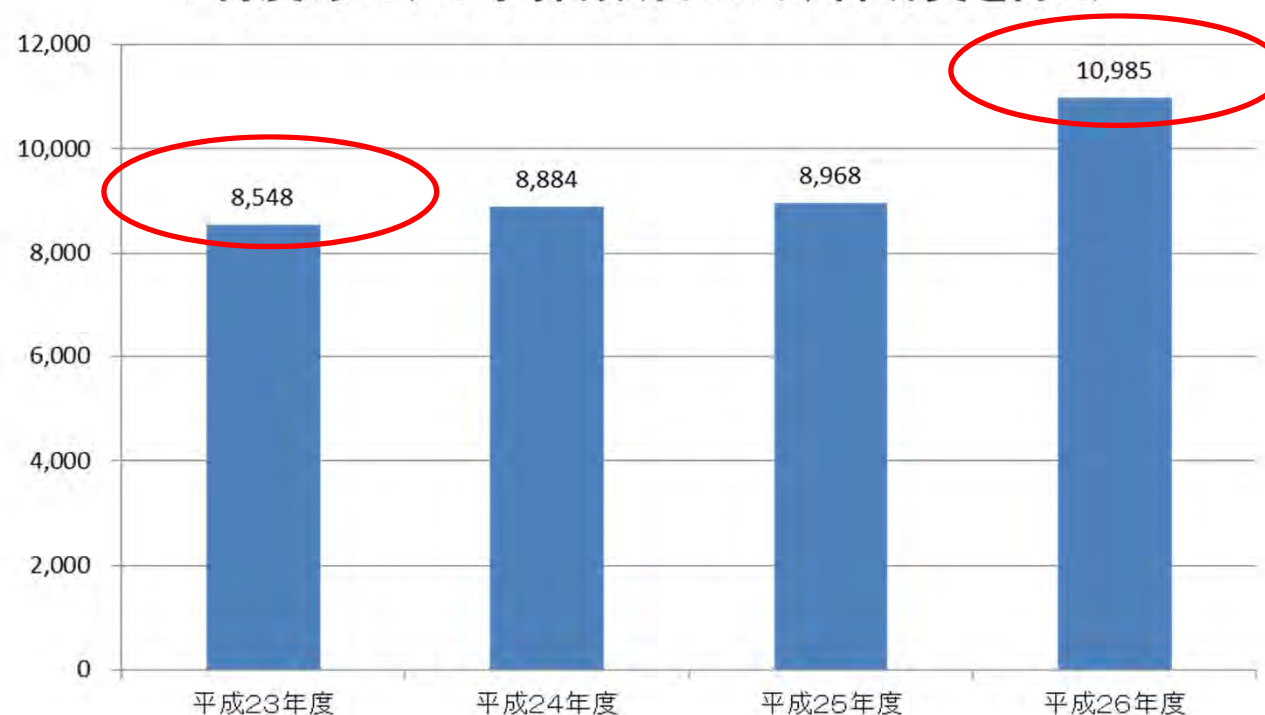


## 1 制度あたりの予算規模

### Ⅳ. 2. (2) ①

競争的資金制度（科研費を除く）の1制度あたりの規模は、平成23年度約86億円（22制度、1881億円）から、平成26年度約110億円（17制度、1868億円）と拡大している。

1制度あたりの予算額(百万円、科研費を除く)

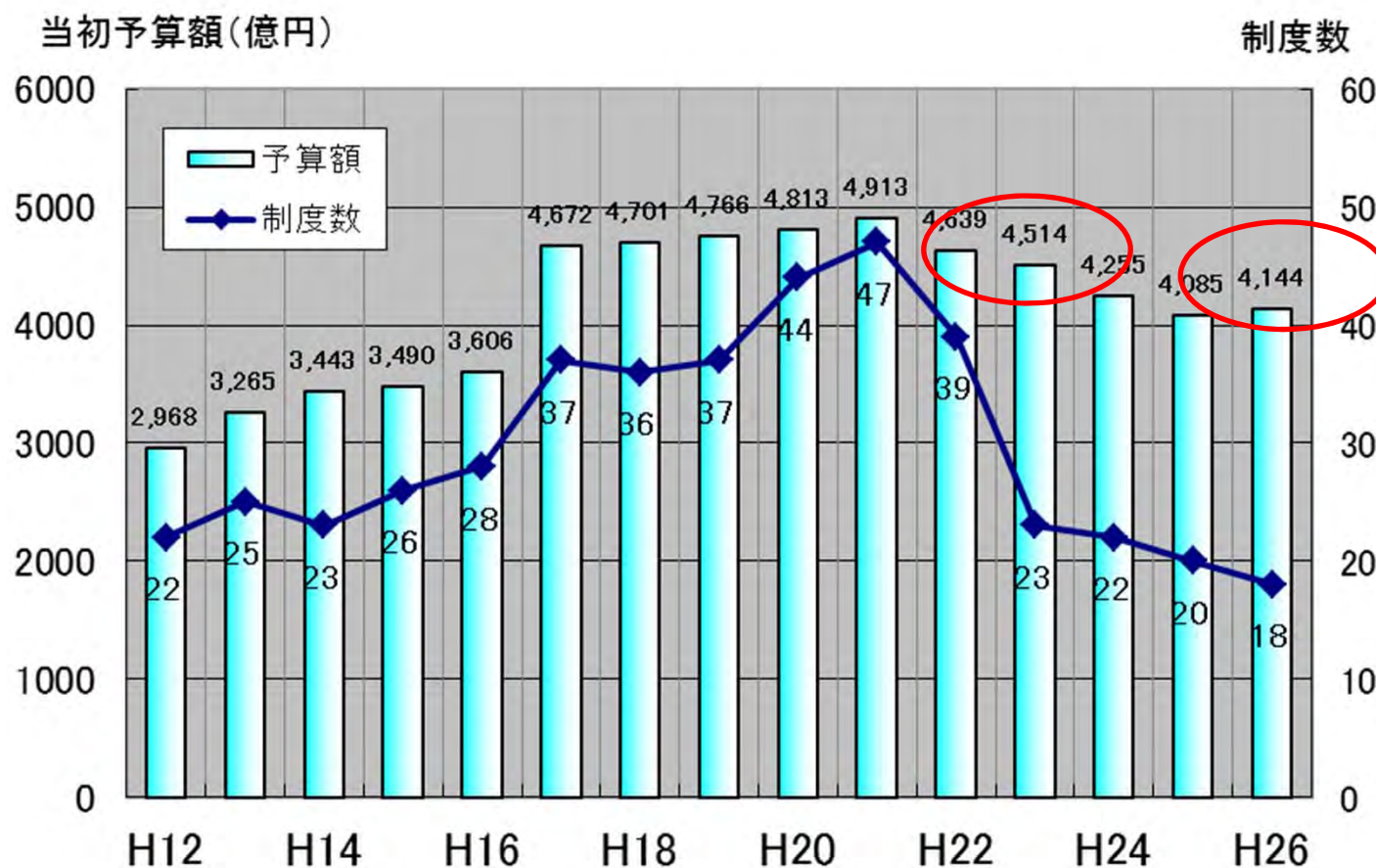


出典：内閣府 競争的資金制度（平成23年度～平成26年度 予算額）

## 競争的資金制度予算額の推移

### Ⅳ. 2. (2) ②

競争的資金制度の予算総額は、第4期基本計画初年度である平成23年度が4 5 1 4 億円（2 3 制度）、平成26年度が4 1 4 4 億円（1 8 制度）となっており、競争的資金制度として登録された制度の予算総額は、平成21年度の4 9 1 3 億円（4 7 制度）をピークとして、漸減している。



出典：内閣府

## 競争的資金制度の間接経費

### Ⅳ. 2. (2) ②

審査制度については、ほとんどの制度で審査結果の公表（応募件数、採択件数、採択課題）を行っているが、配分額の公表は39%にとどまっている。また、平成25年度については、応募者に対して総評を伝えたものは47.4%、個別コメントを伝えたものは100%、採点等詳細な評価結果を伝えたものは25.8%となっている。

| 問02-4                 | 第4期基本計画より前から実施している | 第4期基本計画以降から実施している | まだ実施していないが、今後実施予定 | まだ実施していない（現時点で実施予定なし） |
|-----------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| a. 全体の応募件数            | 23プログラム            | 6プログラム            | 1プログラム            | 1プログラム                |
| b. 全体の採択件数            | 24プログラム            | 6プログラム            | 1プログラム            | 0プログラム                |
| c. 採択課題名              | 24プログラム            | 6プログラム            | 1プログラム            | 0プログラム                |
| d. 採択課題毎の資金配分額        | 10プログラム            | 2プログラム            | 1プログラム            | 18プログラム               |
| e. 採択課題毎の代表研究者・研究機関名  | 24プログラム            | 6プログラム            | 1プログラム            | 0プログラム                |
| f. 採択課題毎の研究内容（研究計画書等） | 17プログラム            | 4プログラム            | 1プログラム            | 9プログラム                |

| 問02-5                   | 第4期基本計画より前から実施している | 第4期基本計画以降から実施している | まだ実施していないが、今後実施予定 | まだ実施していない（現時点で実施予定なし） |
|-------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| a. プログラム全体を通じた総評        | 14プログラム            | 1プログラム            | 0プログラム            | 16プログラム               |
| b. 各応募への個別コメント・評価       | 23プログラム            | 8プログラム            | 0プログラム            | 0プログラム                |
| c. 各応募に関する評価資料の詳細（採点表等） | 5プログラム             | 3プログラム            | 0プログラム            | 23プログラム               |

出典：三菱総合研究所調査（内閣府委託）『第4期科学技術基本計画（システム改革部分）レビューに係るアンケート調査』2014年

## 競争的資金制度の間接経費

### Ⅳ. 2. (2) ②

P D、P Oの養成・確保の面では、8 割以上の制度が確保・充実に取り組んでいる。

| P1-1          | 第4期基本計画より前から実施している | 第4期基本計画以降から実施している | まだ実施していないが、今後実施予定 | まだ実施していない（現時点で実施予定なし） |
|---------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| PD・POの確保・充実状況 | 19プログラム            | 6プログラム            | 0プログラム            | 6プログラム                |

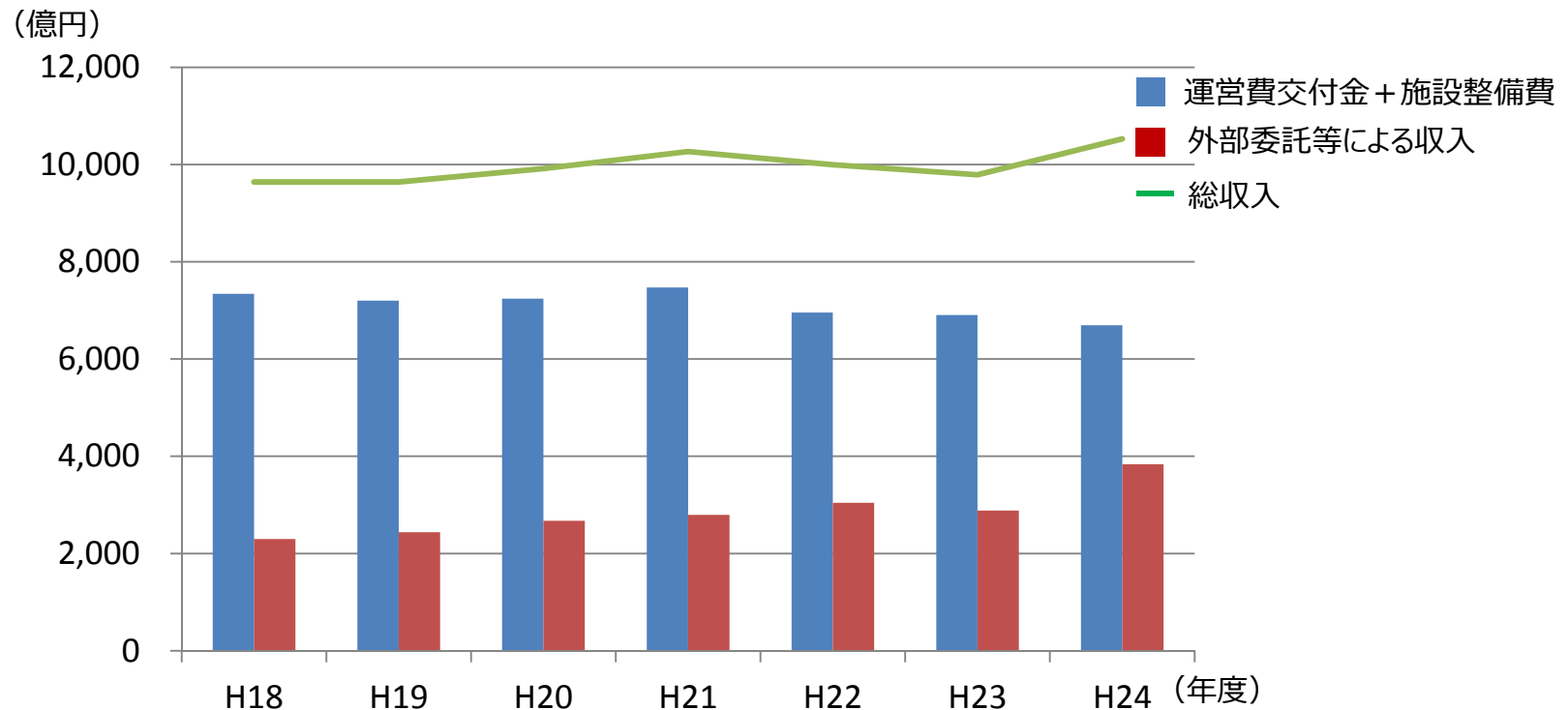
| P1-2             | 第4期基本計画より前から実施している | 第4期基本計画以降から実施している | まだ実施していないが、今後実施予定 | まだ実施していない（現時点で実施予定なし） |
|------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| PD・POの養成に向けた取組状況 | 16プログラム            | 4プログラム            | 0プログラム            | 11プログラム               |

出典：三菱総合研究所調査（内閣府委託）『第4期科学技術基本計画（システム改革部分）レビューに係るアンケート調査』2014年

## 研究開発法人の収入の推移

### Ⅳ. 2. (3) ①

科学技術関連経費のうち研究開発法人＊に配分された「運営費交付金」と「施設整備費」として投入された資金は減少しているが、外部委託などによる自己収入は増加している。その結果、研究開発法人の総収入には大きな変動は見られていない。



出典：三菱総合研究所（内閣府委託）

『第4期科学技術基本計画（システム改革部分）レビューに係るアンケート調査』2014年 より内閣府作成

＊：集計対象の研究開発法人（26法人）

情報通信研究機構、酒類総合研究所、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構、国立健康・栄養研究所、労働安全衛生総合研究所、医薬基盤研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、国際農林水産業研究センター、森林総合研究所、水産総合研究センター、産業技術総合研究所、土木研究所、建築研究所、交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所、国立環境研究所